

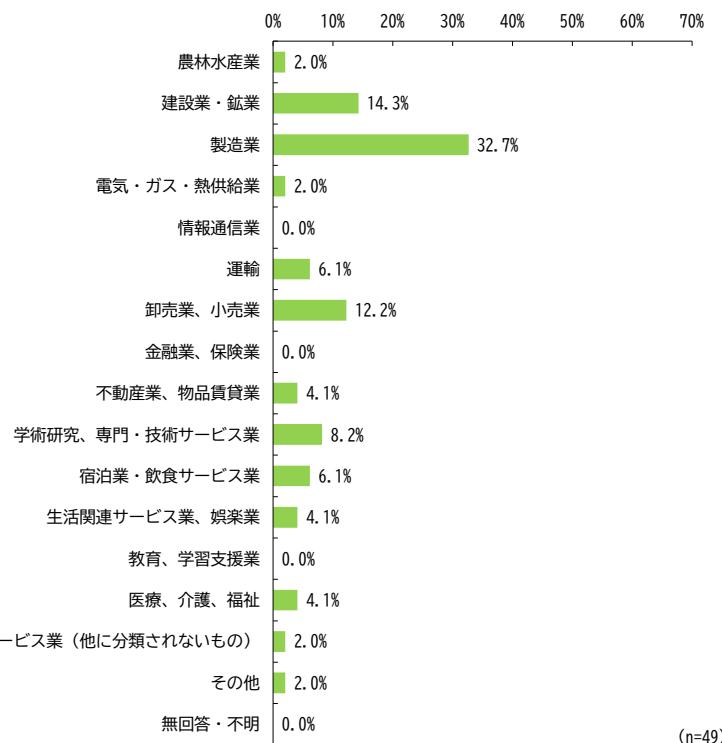
地球温暖化防止に関するアンケート結果【事業者】

【対象】播磨町内に事業所を有する100社(無作為抽出)
 【調査方法】郵送方式(料金受取人払いの返信用封筒を添えて郵送)またはWEB回答
 【調査期間】2025年7月28日(月)~8月22日(金)
 【回収状況】配布:100通 有効回収票:49通(紙:34通、WEB:15通) ⇒ 有効回収率:49%

I.貴事業所の基本情報について

問1.貴事業所の主な業種について、あてはまるものを1つ選んでください。

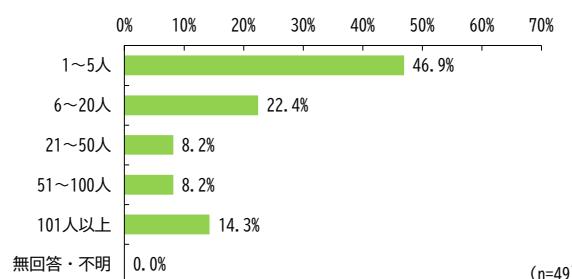
選択肢	回答数
農林水産業	1
建設業・鉱業	7
製造業	16
電気・ガス・熱供給業	1
情報通信業	0
運輸	3
卸売業、小売業	6
金融業、保険業	0
不動産業、物品賃貸業	2
学術研究、専門・技術サービス業	4
宿泊業・飲食サービス業	3
生活関連サービス業、娯楽業	2
教育、学習支援業	0
医療、介護、福祉	2
複合サービス業（他に分類されないもの）	1
その他	1
無回答・不明	0
合計	49



事業所の業種は「製造業」が最も多く32.7%、次いで「建設業・鉱業」が14.3%となっている。

問2.貴事業所の従業員数について、あてはまるものを1つ選んでください。

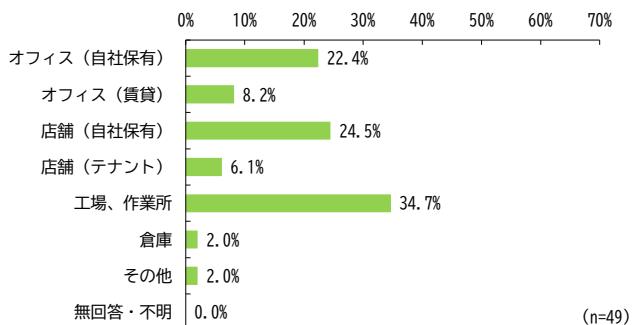
選択肢	回答数
1~5人	23
6~20人	11
21~50人	4
51~100人	4
101人以上	7
無回答・不明	0
合計	49



事業所の従業員数は「1~5人」が最も多く46.9%で、次いで「6~20人」が22.4%となっている。

問3.貴事業所の形態について、あてはまるものを1つ選んでください。

選択肢	回答数
オフィス（自社保有）	11
オフィス（賃貸）	4
店舗（自社保有）	12
店舗（テナント）	3
工場、作業所	17
倉庫	1
その他	1
無回答・不明	0
合計	49

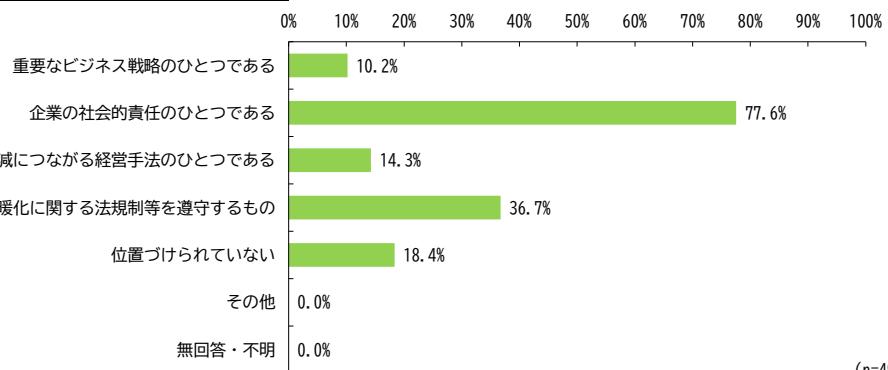


事業所の形態は「工場、作業所」が最も多く34.7%で、次いで「店舗（自社保有）」が24.5%となっている。

2.地球温暖化対策への取り組み状況について

問4. 貴事業所では、地球温暖化対策の経営取組をどのように位置づけていますか。あてはまるものをすべて選んでください。

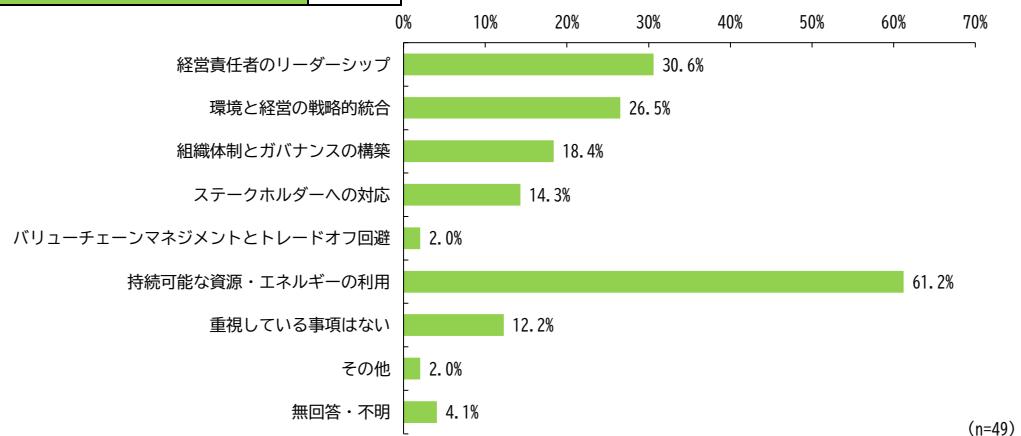
選択肢	回答数
重要なビジネス戦略のひとつである	5
企業の社会的責任のひとつである	38
ビジネスリスクの低減につながる経営手法のひとつである	7
地球温暖化に関する法規制等を遵守するもの	18
位置づけられていない	9
その他	0
無回答・不明	0
回収数	49



地球温暖化対策の経営取組の位置づけについては「企業の社会的責任のひとつである」が最も多く77.6%となっている。次いで「地球温暖化に関する法規制等を遵守するもの」が36.7%となっている。多くの企業が社会的責任の一部として捉えているのに対して、本町が脱炭素社会を構築するためには、今後は脱炭素経営・戦略として事業者全体として取り組んでいく必要がある。

問5. 貴事業所では、地球温暖化対策に関する経営を実践していく上で重視する事項は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

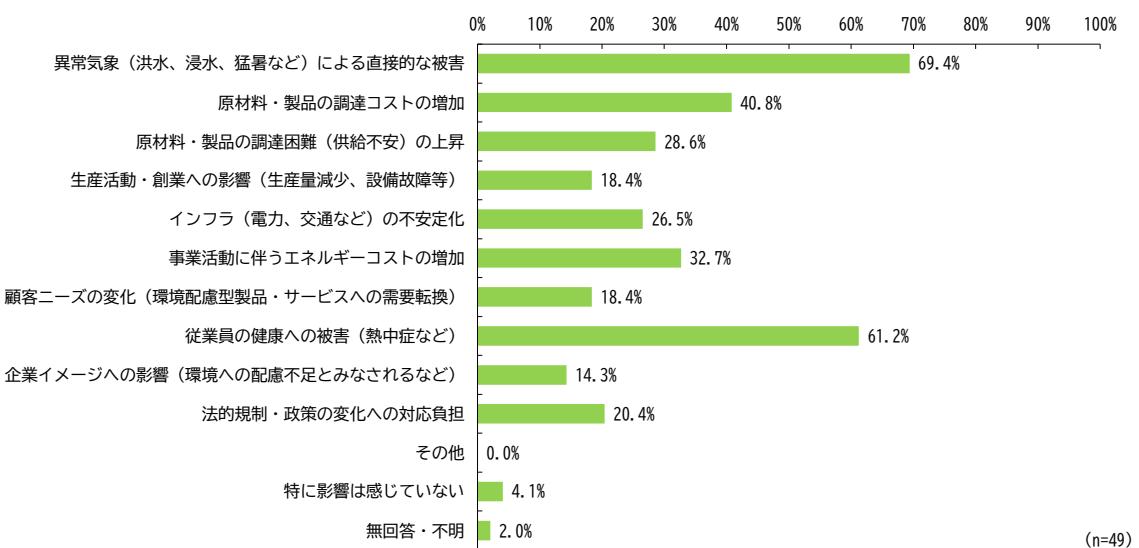
選択肢	回答数
経営責任者のリーダーシップ	15
環境と経営の戦略的統合	13
組織体制とガバナンスの構築	9
ステークホルダーへの対応	7
バリューチェーンマネジメントとトレードオフ回避	1
持続可能な資源・エネルギーの利用	30
重視している事項はない	6
その他	1
無回答・不明	2
回収数	49



地球温暖化対策に関する経営を実践していく上で重視する事項については「持続可能な資源・エネルギーの利用」が最も多く61.2%となっており、次いで「経営責任者のリーダーシップ」が30.6%となっている。企業が地球温暖化対策の具体的な行動として、事業活動の根幹に関わる資源やエネルギーについて最も重要視していることがうかがえる。

問6. 貴事業所では、地球温暖化による影響をどのように感じていますか？あてはまるものをすべて選んでください。

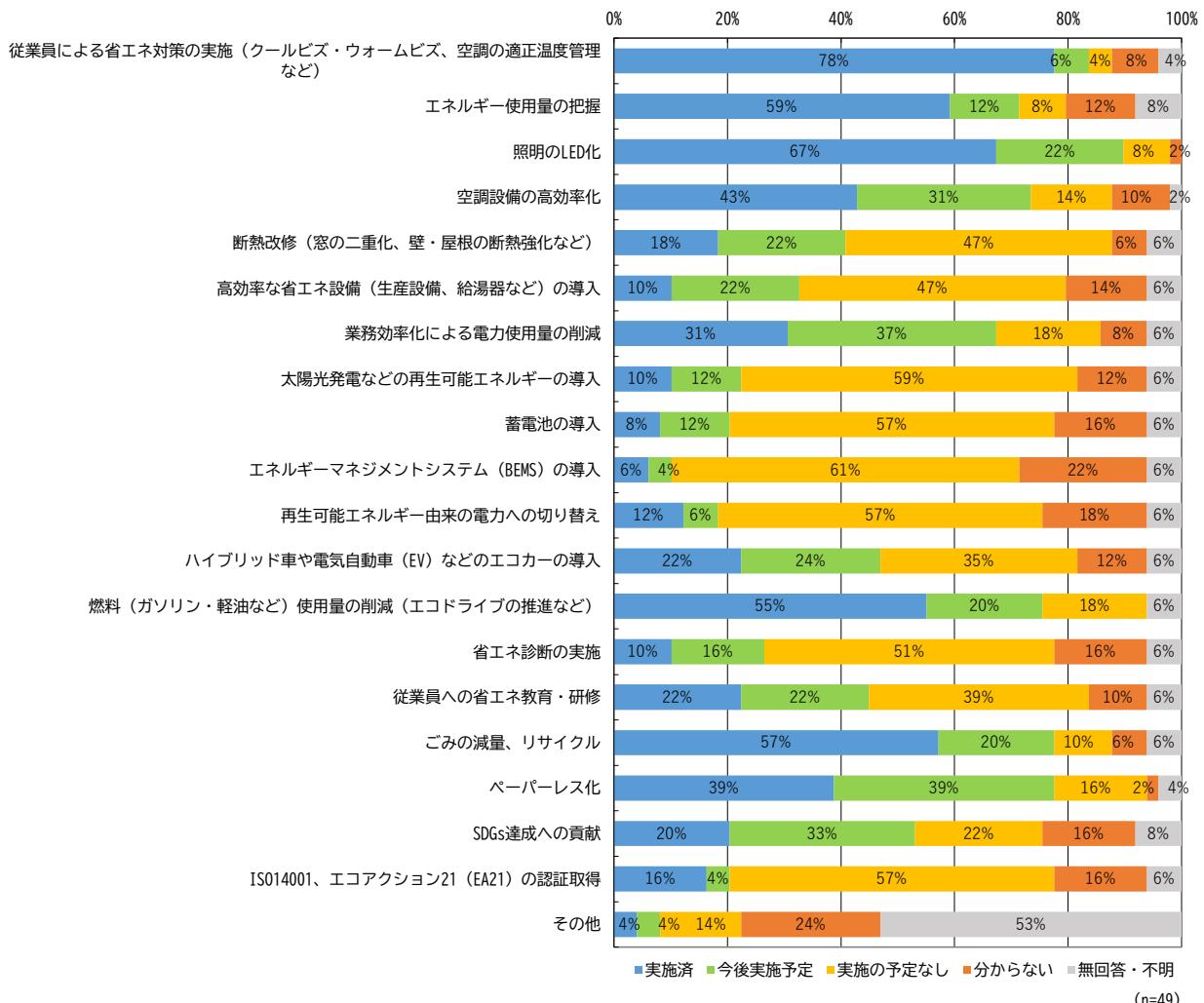
選択肢	回答数
異常気象（洪水、浸水、猛暑など）による直接的な被害	34
原材料・製品の調達コストの増加	20
原材料・製品の調達困難（供給不安）の上昇	14
生産活動・創業への影響（生産量減少、設備故障等）	9
インフラ（電力、交通など）の不安定化	13
事業活動に伴うエネルギーコストの増加	16
顧客ニーズの変化（環境配慮型製品・サービスへの需要転換）	9
従業員の健康への被害（熱中症など）	30
企業イメージへの影響（環境への配慮不足とみなされるなど）	7
法的規制・政策の変化への対応負担	10
その他	0
特に影響は感じていない	2
無回答・不明	1
回収数	49



地球温暖化による影響については「異常気象（洪水、浸水、猛暑など）による直接的な被害」が最も多く69.4%を占めており、次いで「従業員の健康への被害（熱中症など）」が61.2%となっている。企業は地球温暖化の影響を、事業継続に関わる重要なリスクと人的リスクの両面から認識しており、それに対する対策が喫緊の経営課題となっていることがうかがえる。

問7. 現在、貴事業所では、どのような地球温暖化対策に取り組んでいますか？各項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

項目	回答数					
	実施済	今後実施予定	実施の予定なし	分からぬ	無回答・不明	回答計
従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）	38	3	2	4	2	49
エネルギー使用量の把握	29	6	4	6	4	49
照明のLED化	33	11	4	1	0	49
空調設備の高効率化	21	15	7	5	1	49
断熱改修（窓の二重化、壁・屋根の断熱強化など）	9	11	23	3	3	49
高効率な省エネ設備（生産設備、給湯器など）の導入	5	11	23	7	3	49
業務効率化による電力使用量の削減	15	18	9	4	3	49
太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入	5	6	29	6	3	49
蓄電池の導入	4	6	28	8	3	49
エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入	3	2	30	11	3	49
再生可能エネルギー由来の電力への切り替え	6	3	28	9	3	49
ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカーの導入	11	12	17	6	3	49
燃料（ガソリン・軽油など）使用量の削減（エコドライブの推進など）	27	10	9	0	3	49
省エネ診断の実施	5	8	25	8	3	49
従業員への省エネ教育・研修	11	11	19	5	3	49
ごみの減量、リサイクル	28	10	5	3	3	49
ペーパーレス化	19	19	8	1	2	49
SDGs達成への貢献	10	16	11	8	4	49
ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得	8	2	28	8	3	49
その他	2	2	7	12	26	49
合計	289	182	316	115	78	49

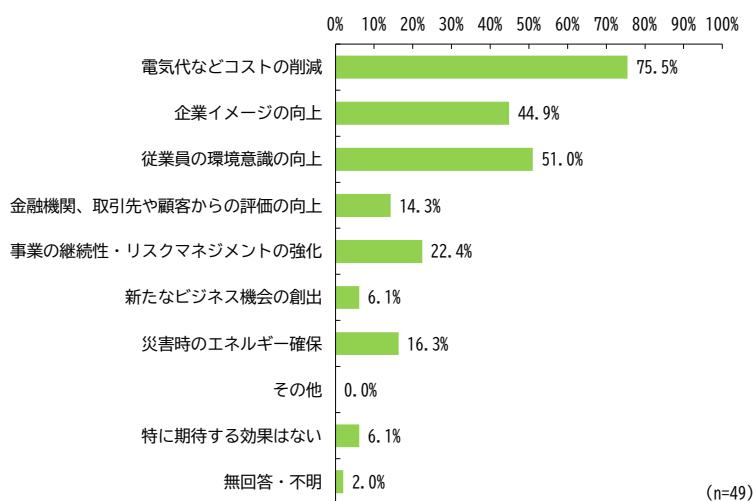


■実施済 ■今後実施予定 ■実施の予定なし ■分からない ■無回答・不明
(n=49)

現在取り組んでいる地球温暖化対策については「従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）」が最も多く、今後実施予定の内容としては「ペーパーレス化」、実施の予定なしの内容としては「エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入」が最も多い割合となっている。実施の予定なしの項目については、費用がかかる取組が多いことから、町のカーボンニュートラルを進めるためにも支援策の必要性がある。

問8. 地球温暖化対策に取り組むことで、どのような効果を期待していますか？あてはまるものを3つ選んでください。

選択肢	回答数
電気代などコストの削減	37
企業イメージの向上	22
従業員の環境意識の向上	25
金融機関、取引先や顧客からの評価の向上	7
事業の継続性・リスクマネジメントの強化	11
新たなビジネス機会の創出	3
災害時のエネルギー確保	8
その他	0
特に期待する効果はない	3
無回答・不明	1
回収数	49



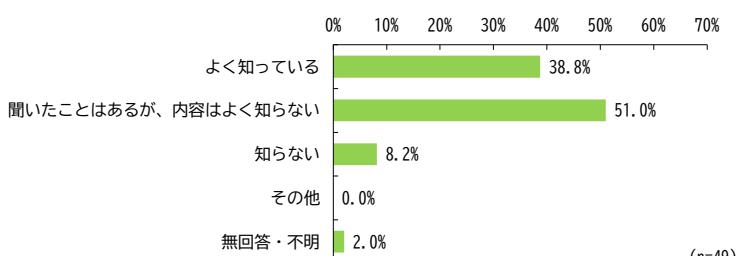
地球温暖化対策に期待する効果については「電気代などコストの削減」が75.5%と最も多く、次いで「従業員の環境意識の向上」が51.0%となっている。

企業の持続的な成長には、経済的側面だけでなく、人的資本の充実が不可欠であるという認識をもっている様子がうかがえる。

3. 2050年カーボンニュートラルへの認識と課題について

問9. 「2050年カーボンニュートラル」という目標をご存じですか？(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標です) 1つ選んでください。

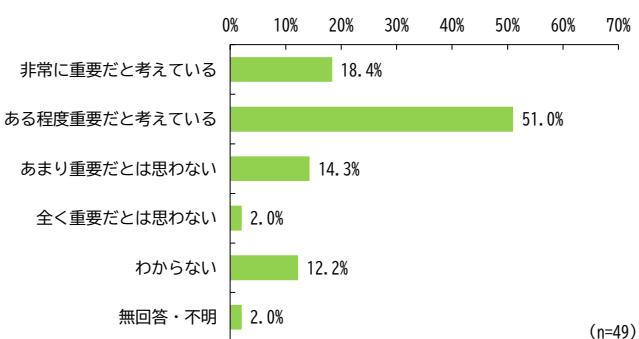
選択肢	回答数
よく知っている	19
聞いたことはあるが、内容はよく知らない	25
知らない	4
その他	0
無回答・不明	1
合計	49



「2050年カーボンニュートラル」への認知度については「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が51.0%と最も多く、次いで「よく知っている」が38.8%となっており、宣言自体は全体の約90%に認知されている状況である。

問10. 貴事業所にとって、2050年カーボンニュートラルの達成は、どのような意味を持つと思いますか？あてはまるものを1つ選んでください。

選択肢	回答数
非常に重要だと考えている	9
ある程度重要だと考えている	25
あまり重要だとは思わない	7
全く重要だとは思わない	1
わからない	6
無回答・不明	1
合計	49

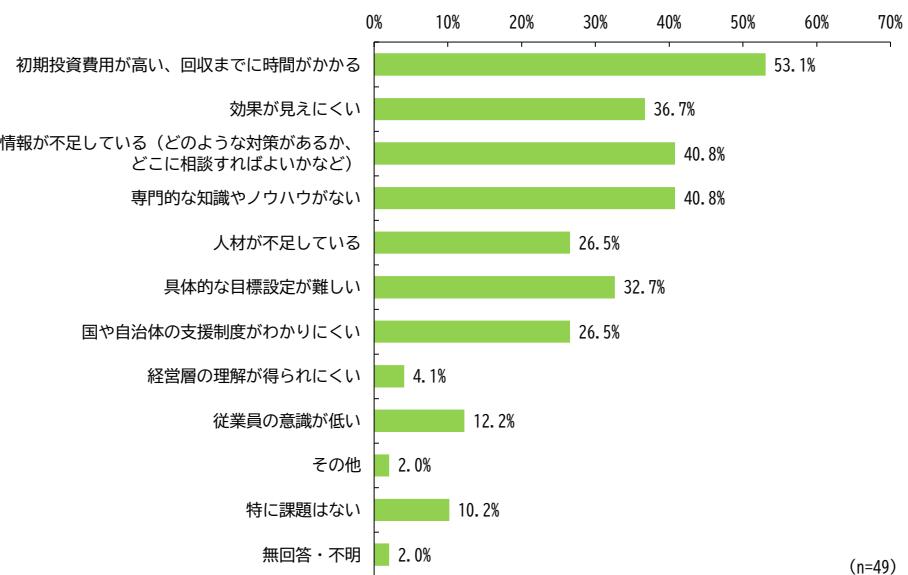


「2050年カーボンニュートラル」達成の重要度については「ある程度重要だと考えている」が最も多く51.0%、次いで「非常に重要だと考えている」が18.4%となっている。

一方、「あまり重要だとは思わない」、「わからない」といった回答も約27%となっていることから、重要性の認識を理解促進させる必要がある。

問11. 貴事業所が地球温暖化対策やカーボンニュートラルに取り組む上での課題は何ですか？あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
初期投資費用が高い、回収までに時間がかかる	26
効果が見えにくい	18
情報が不足している（どのような対策があるか、どこに相談すればよいかなど）	20
専門的な知識やノウハウがない	20
人材が不足している	13
具体的な目標設定が難しい	16
国や自治体の支援制度がわかりにくい	13
経営層の理解が得られにくい	2
従業員の意識が低い	6
その他	1
特に課題はない	5
無回答・不明	1
回収数	49

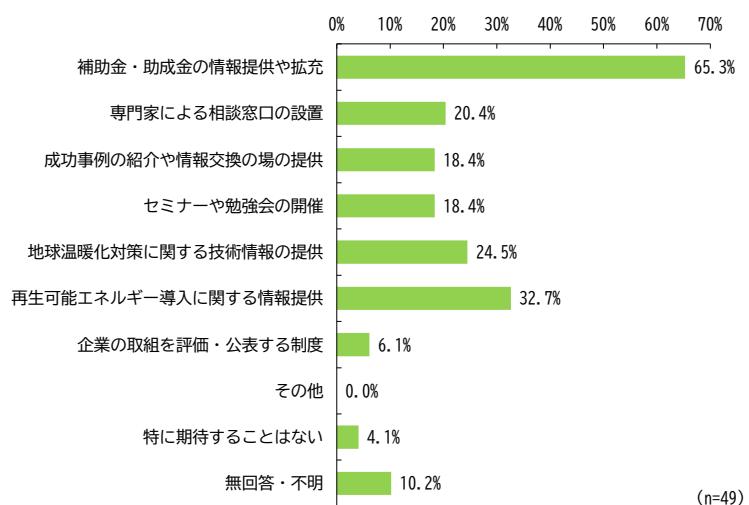


地球温暖化対策やカーボンニュートラルに取り組む上での課題については「初期投資費用が高い、回収までに時間がかかる」が最も多く53.1%となっており、次いで「情報が不足している（どのような対策があるか、どこに相談すればよいかなど）」「専門的な知識やノウハウがない」が40.8%となっている。多くの企業が地球温暖化対策の重要性を認識しているものの、具体的な行動に移すための経済的・知識的な障壁に直面している様子がうかがえる。今後は、公的な支援と、専門家や情報提供者との連携が必要である。

4. 播磨町への期待について

問12. 播磨町に、地球温暖化対策やカーボンニュートラル推進のために、どのような支援や情報提供を期待しますか？あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
補助金・助成金の情報提供や拡充	32
専門家による相談窓口の設置	10
成功事例の紹介や情報交換の場の提供	9
セミナーや勉強会の開催	9
地球温暖化対策に関する技術情報の提供	12
再生可能エネルギー導入に関する情報提供	16
企業の取組を評価・公表する制度	3
その他	0
特に期待することはない	2
無回答・不明	5
回収数	49

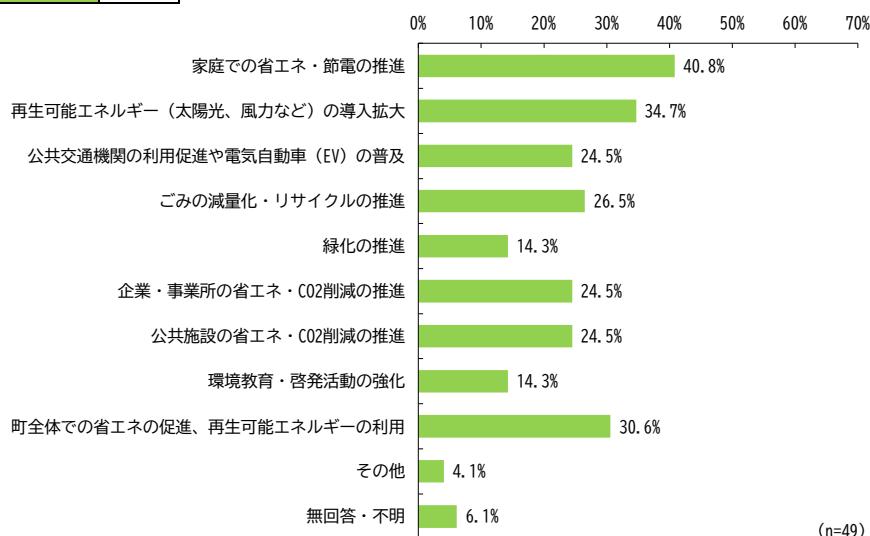


地球温暖化対策やカーボンニュートラル推進のために播磨町に期待する支援や情報提供については「補助金・助成金の情報提供や拡充」が最も多く65.3%となっており、次いで「再生可能エネルギー導入に関する情報提供」が32.7%となっている。

企業の脱炭素化を促進する上で、財政的・情報的支援の両面で積極的に役割を果たすことが求められている。

問13.播磨町がカーボンニュートラルを達成するために、特に力を入れるべきだと思う分野は何ですか？あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
家庭での省エネ・節電の推進	20
再生可能エネルギー（太陽光、風力など）の導入拡大	17
公共交通機関の利用促進や電気自動車（EV）の普及	12
ごみの減量化・リサイクルの推進	13
緑化の推進	7
企業・事業所の省エネ・CO2削減の推進	12
公共施設の省エネ・CO2削減の推進	12
環境教育・啓発活動の強化	7
町全体での省エネの促進、再生可能エネルギーの利用	15
その他	2
無回答・不明	3
回収数	49



播磨町がカーボンニュートラル達成のために特に力を入れるべき分野については「家庭での省エネ・節電の推進」が最も多く40.8%となっており、次いで「再生可能エネルギー（太陽光、風力など）の導入拡大」が34.7%、「町全体での省エネの促進、再生可能エネルギーの利用」が30.6%となっている。今後は、「市民の行動変容を促すこと」と「地域全体としての包括的な対策」の両面から、カーボンニュートラル達成に向けた戦略を構築する必要がある。

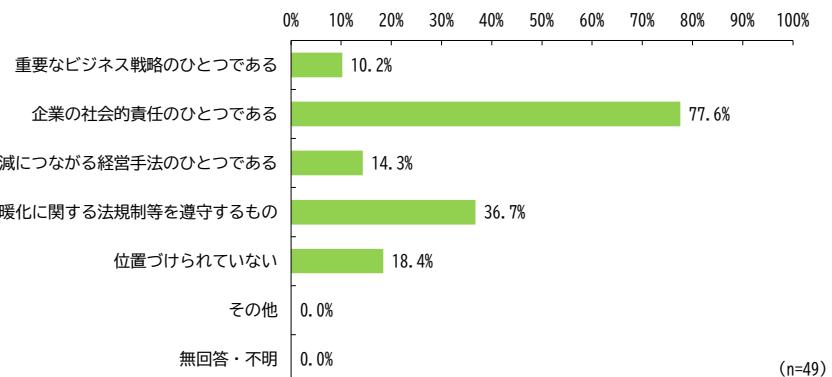
【事業者】アンケート結果（従業員数別内訳）

2.地球温暖化対策への取り組み状況について

問4. 貴事業所では、地球温暖化対策の経営取組をどのように位置づけていますか。あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
重要なビジネス戦略のひとつである	5
企業の社会的責任のひとつである	38
ビジネスリスクの低減につながる経営手法のひとつである	7
地球温暖化に関する法規制等を遵守するもの	18
位置づけられていない	9
その他	0
無回答・不明	0
回収数	49

全 体



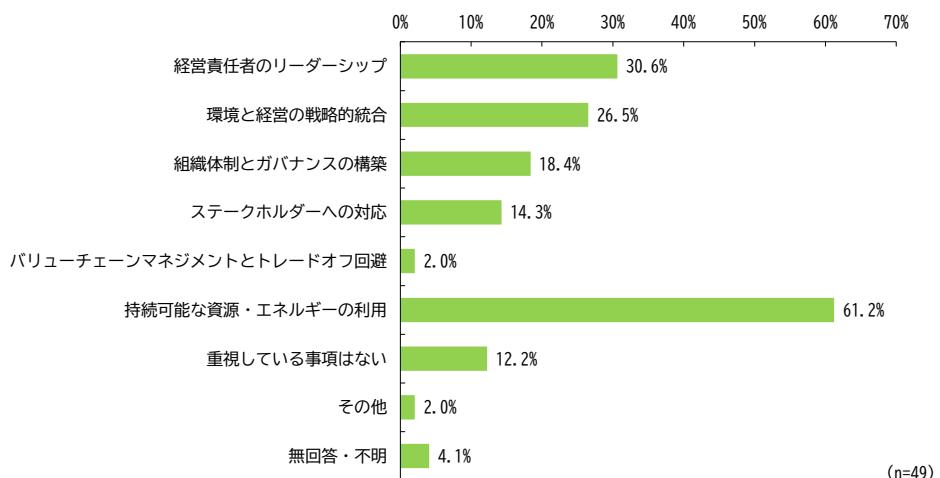
選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
重要なビジネス戦略のひとつである	5	0	2	0	0	3	0
企業の社会的責任のひとつである	38	17	8	4	2	7	0
ビジネスリスクの低減につながる経営手法のひとつである	7	4	1	0	0	2	0
地球温暖化に関する法規制等を遵守するもの	18	3	5	3	1	6	0
位置づけられていない	9	6	1	0	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答・不明	0	0	0	0	0	0	0
回収数	77	30	17	7	5	18	0

地球温暖化対策の経営取組の位置づけについて、大多数の企業が「企業の社会的責任のひとつである」と回答している。

問5. 貴事業所では、地球温暖化対策に関する経営を実践していく上で重視する事項は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
経営責任者のリーダーシップ	15
環境と経営の戦略的統合	13
組織体制とガバナンスの構築	9
ステークホルダーへの対応	7
バリューチェーンマネジメントとトレードオフ回避	1
持続可能な資源・エネルギーの利用	30
重視している事項はない	6
その他	1
無回答・不明	2
回収数	49

全 体



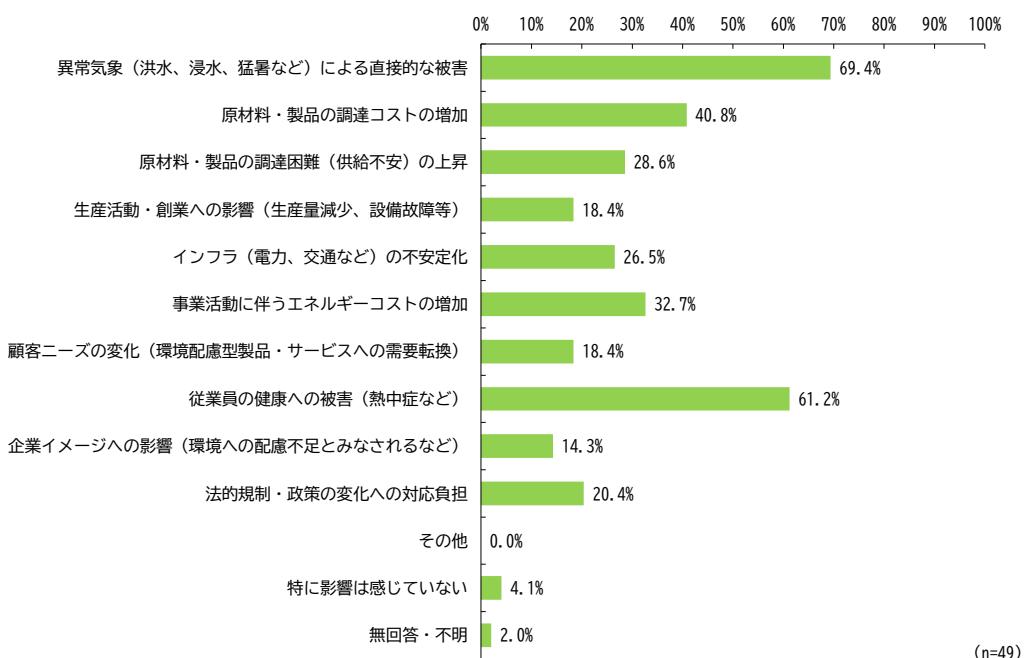
選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
経営責任者のリーダーシップ	15	6	5	0	0	4	0
環境と経営の戦略的統合	13	4	3	0	0	6	0
組織体制とガバナンスの構築	9	0	3	1	0	5	0
ステークホルダーへの対応	7	0	1	1	0	5	0
バリューチェーンマネジメントとトレードオフ回避	1	0	0	0	0	1	0
持続可能な資源・エネルギーの利用	30	14	6	2	2	6	0
重視している事項はない	6	4	1	0	1	0	0
その他	1	0	0	0	1	0	0
無回答・不明	0	0	0	0	0	0	0
回収数	82	28	19	4	4	27	0

地球温暖化対策に関する経営を実践していく上で重視する事項として、「持続可能な資源・エネルギーの利用」は、企業規模にかかわらず最も重視されている項目の一つとなっている。
小規模企業（1~20人）では、「資源・エネルギーの利用」と「経営責任者のリーダーシップ」を重視する回答が多くなっている。

問6. 貴事業所では、地球温暖化による影響をどのように感じていますか？あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
異常気象（洪水、浸水、猛暑など）による直接的な被害	34
原材料・製品の調達コストの増加	20
原材料・製品の調達困難（供給不安）の上昇	14
生産活動・創業への影響（生産量減少、設備故障等）	9
インフラ（電力、交通など）の不安定化	13
事業活動に伴うエネルギーコストの増加	16
顧客ニーズの変化（環境配慮型製品・サービスへの需要転換）	9
従業員の健康への被害（熱中症など）	30
企業イメージへの影響（環境への配慮不足とみなされるなど）	7
法的規制・政策の変化への対応負担	10
その他	0
特に影響は感じていない	2
無回答・不明	1
回収数	49

全 体



選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
異常気象（洪水、浸水、猛暑など）による直接的な被害	34	15	8	2	3	6	0
原材料・製品の調達コストの増加	20	11	4	2	1	2	0
原材料・製品の調達困難（供給不安）の上昇	14	7	2	2	1	2	0
生産活動・創業への影響（生産量減少、設備故障等）	9	2	2	2	1	2	0
インフラ（電力、交通など）の不安定化	13	4	3	3	0	3	0
事業活動に伴うエネルギーコストの増加	16	4	5	2	2	3	0
顧客ニーズの変化（環境配慮型製品・サービスへの需要転換）	9	2	1	0	0	6	0
従業員の健康への被害（熱中症など）	30	9	8	3	4	6	0
企業イメージへの影響（環境への配慮不足とみなされるなど）	7	0	1	1	1	4	0
法的規制・政策の変化への対応負担	10	0	2	3	1	4	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
特に影響は感じていない	2	1	1	0	0	0	0
無回答・不明	1	0	0	0	0	0	1
回収数	165	55	37	20	14	38	1

地球温暖化による影響について、小・中規模（1～50人）の企業では、「異常気象による直接的な影響」、「原材料・製品の調達コストの増加」、「従業員の健康への被害」に対する直接的・物理的なリスクへの回答が多くなっている。

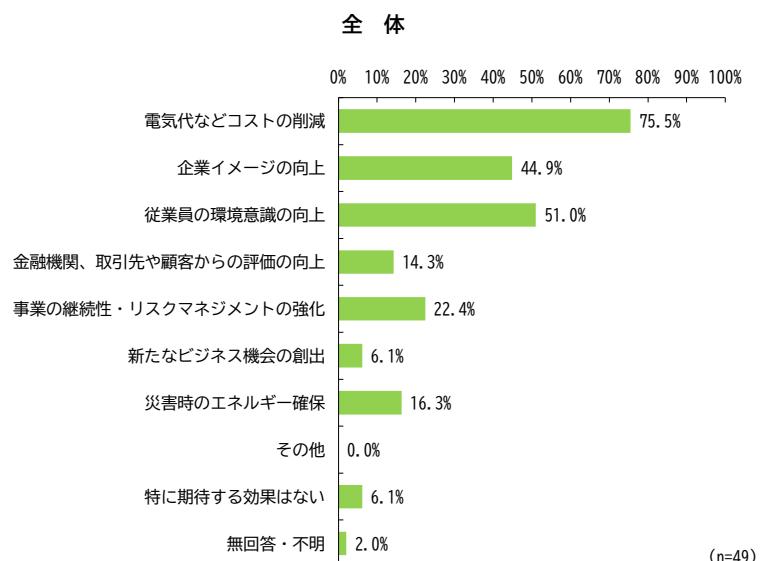
大規模（101人以上）の企業では、これらの基本的なリスクに加え、「顧客ニーズの変化」や「企業イメージへの影響」といった、戦略的・非物理的なリスクへの認識が非常に高くなっている。

問7. 現在、貴事業所では、どのような地球温暖化対策に取り組んでいますか？各項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

別紙参照。

問8. 地球温暖化対策に取り組むことで、どのような効果を期待していますか？あてはまるものを3つ選んでください。

選択肢	回答数
電気代などコストの削減	37
企業イメージの向上	22
従業員の環境意識の向上	25
金融機関、取引先や顧客からの評価の向上	7
事業の継続性・リスクマネジメントの強化	11
新たなビジネス機会の創出	3
災害時のエネルギー確保	8
その他	0
特に期待する効果はない	3
無回答・不明	1
回収数	49



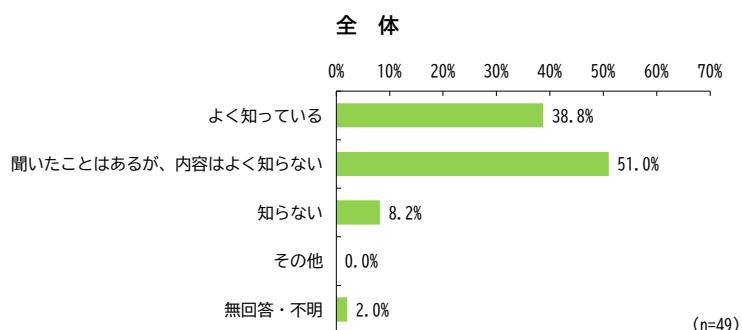
選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
電気代などコストの削減	37	18	8	4	4	3	0
企業イメージの向上	22	8	5	1	1	7	0
従業員の環境意識の向上	25	6	8	3	2	6	0
金融機関、取引先や顧客からの評価の向上	7	3	1	0	1	2	0
事業の継続性・リスクマネジメントの強化	11	3	2	2	2	2	0
新たなビジネス機会の創出	3	0	1	1	0	1	0
災害時のエネルギー確保	8	3	2	1	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
特に期待する効果はない	3	3	0	0	0	0	0
無回答・不明	1	0	0	0	0	0	1
回収数	117	44	27	12	12	21	1

地球温暖化対策に期待する効果について、小・中規模（1~50人）の企業では、「電気代などのコストの削減」が最も多く、直接的な経済的メリットが対策に取り組む上で最も重要な動機となっている。大規模（101人以上）の企業では、コスト削減よりも「企業イメージの向上」と「従業員の環境意識の向上」といった回答が多く、費用対効果よりも企業の評判や社員の意識向上に価値を見出している。

3. 2050年カーボンニュートラルへの認識と課題について

問9. 「2050年カーボンニュートラル」という目標をご存じですか？(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする目標です) 1つ選んでください。

選択肢	回答数
よく知っている	19
聞いたことはあるが、内容はよく知らない	25
知らない	4
その他	0
無回答・不明	1
合計	49

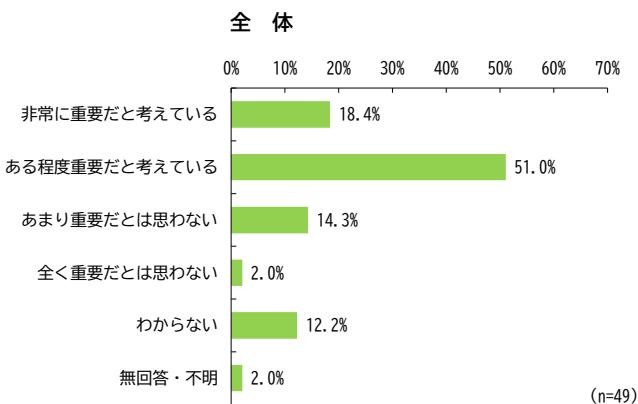


選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
よく知っている	19	7	3	2	1	6	0
聞いたことはあるが、内容はよく知らない	25	12	7	2	3	1	0
知らない	4	3	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
無回答・不明	1	0	0	0	0	0	1
合計	30	15	8	2	3	1	1

「2050年カーボンニュートラル」への認知度は、企業規模が大きくなる（101人以上）ほど、「よく知っている」と回答する割合が高くなる傾向が見られます。一方、企業規模が小さくなる（1~20人）と、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」、または「知らない」と回答する割合が高くなっている。

問10. 貴事業所にとって、2050年カーボンニュートラルの達成は、どのような意味を持つと思いますか？あてはまるものを1つ選んでください。

選択肢	回答数
非常に重要だと考えている	9
ある程度重要だと考えている	25
あまり重要だとは思わない	7
全く重要だとは思わない	1
わからない	6
無回答・不明	1
合計	49



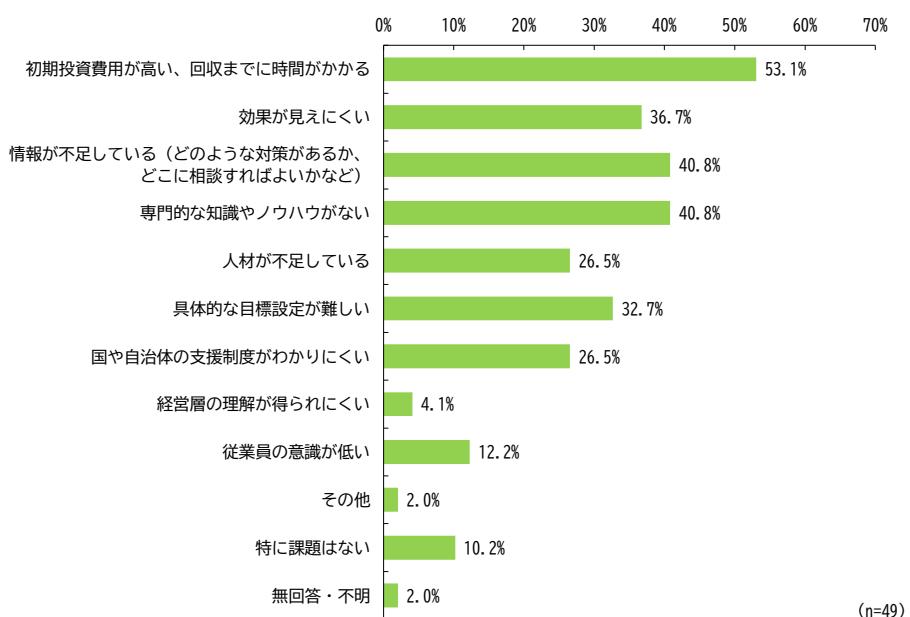
選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
非常に重要だと考えている	9	2	1	1	1	4	0
ある程度重要だと考えている	25	8	9	3	2	3	0
あまり重要だとは思わない	7	5	1	0	1	0	0
全く重要だとは思わない	1	1	0	0	0	0	0
わからない	6	6	0	0	0	0	0
無回答・不明	1	0	0	0	0	0	1
合計	49	22	11	4	4	7	1

「2050年カーボンニュートラル」達成の重要度について、大規模企業（101人以上）は、は、これを「非常に重要」と考えている傾向にある。一方、小規模企業（1~50人）では、重要性を「ある程度」は認識しているものの、「あまり重要でない」「全く重要でない」とする層や、そもそも「わからない」とする層の割合が高くなっている。

問11. 貴事業所が地球温暖化対策やカーボンニュートラルに取り組む上での課題は何ですか？あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
初期投資費用が高い、回収までに時間がかかる	26
効果が見えにくい	18
情報が不足している（どのような対策があるか、どこに相談すればよいかなど）	20
専門的な知識やノウハウがない	20
人材が不足している	13
具体的な目標設定が難しい	16
国や自治体の支援制度がわかりにくい	13
経営層の理解が得られにくい	2
従業員の意識が低い	6
その他	1
特に課題はない	5
無回答・不明	1
回収数	49

全 体



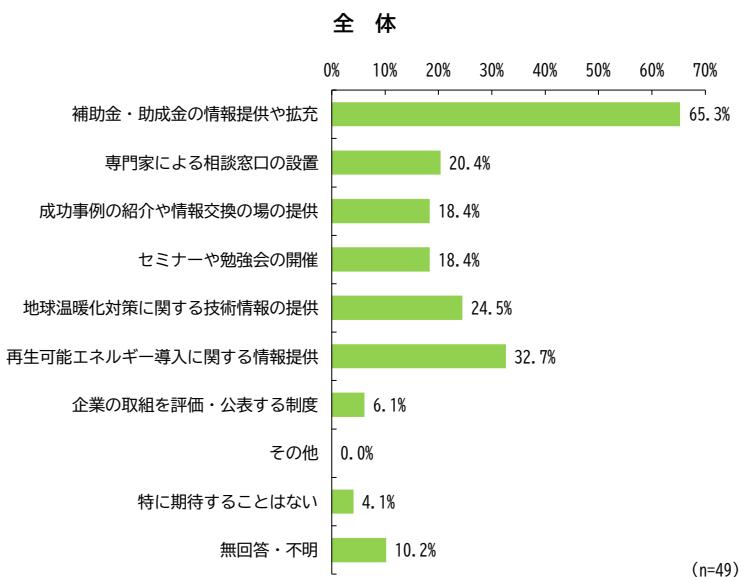
選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
初期投資費用が高い、回収までに時間がかかる	26	8	7	4	3	4	0
効果が見えにくい	18	9	3	3	1	2	0
情報が不足している（どのような対策があるか、どこに相談すればよいかなど）	20	8	5	4	2	1	0
専門的な知識やノウハウがない	20	7	6	2	2	3	0
人材が不足している	13	1	5	1	2	4	0
具体的な目標設定が難しい	16	5	5	3	0	3	0
国や自治体の支援制度がわかりにくい	13	3	6	2	2	0	0
経営層の理解が得られにくい	2	0	0	1	1	0	0
従業員の意識が低い	6	1	1	2	0	2	0
その他	1	0	0	0	0	1	0
特に課題はない	5	3	1	0	0	1	0
無回答・不明	1	0	0	0	0	0	1
回収数	141	45	39	22	13	21	1

地球温暖化対策やカーボンニュートラルに取り組むまでの課題として、小規模企業（1~5人）の最大の課題は、「初期投資費用」、「効果の不透明さ」、「情報・ノウハウの不足」が多く挙げられている。中規模企業（6~20人）では、上記の「情報不足」や「専門的な知識・ノウハウがない」という課題に加え、「支援制度のわかりにくさを指摘する回答が多くなっている。大規模企業（101人以上）は、「人材不足」を課題として挙げる回答が多く、取り組みを推進するための人員の確保が大きな障壁となっている。

4. 播磨町への期待について

問12. 播磨町に、地球温暖化対策やカーボンニュートラル推進のために、どのような支援や情報提供を期待しますか？あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
補助金・助成金の情報提供や拡充	32
専門家による相談窓口の設置	10
成功事例の紹介や情報交換の場の提供	9
セミナーや勉強会の開催	9
地球温暖化対策に関する技術情報の提供	12
再生可能エネルギー導入に関する情報提供	16
企業の取組を評価・公表する制度	3
その他	0
特に期待することはない	2
無回答・不明	5
回収数	49



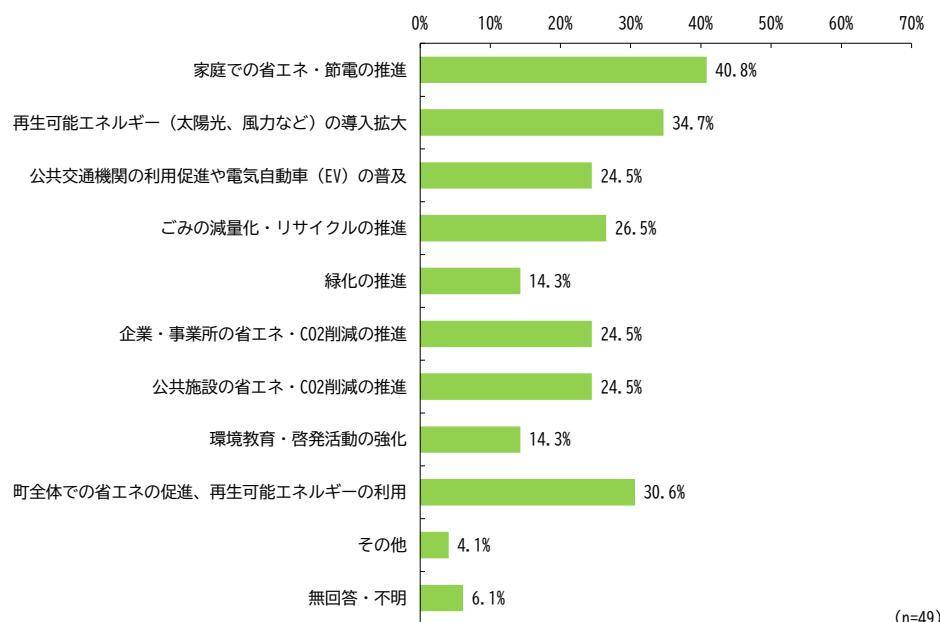
選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
補助金・助成金の情報提供や拡充	32	13	7	4	4	4	0
専門家による相談窓口の設置	10	3	2	2	1	2	0
成功事例の紹介や情報交換の場の提供	9	3	0	3	1	2	0
セミナーや勉強会の開催	9	3	3	0	2	1	0
地球温暖化対策に関する技術情報の提供	12	3	3	2	0	4	0
再生可能エネルギー導入に関する情報提供	16	7	5	2	1	1	0
企業の取組を評価・公表する制度	3	1	1	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
特に期待することはない	2	2	0	0	0	0	0
無回答・不明	5	0	0	0	0	0	5
回収数	98	35	21	13	10	14	5

地球温暖化対策やカーボンニュートラル推進のために播磨町に期待する支援や情報提供について、「補助金・助成金の情報提供や拡充」は企業規模にかかわらず最も重視されている項目の一つとなっている。
小規模企業（1~20人）は、「基礎的な情報」の提供を強く期待している。

問13.播磨町がカーボンニュートラルを達成するために、特に力を入れるべきだと思う分野は何ですか？あてはまるものをすべて選んでください。

選択肢	回答数
家庭での省エネ・節電の推進	20
再生可能エネルギー（太陽光、風力など）の導入拡大	17
公共交通機関の利用促進や電気自動車（EV）の普及	12
ごみの減量化・リサイクルの推進	13
緑化の推進	7
企業・事業所の省エネ・CO2削減の推進	12
公共施設の省エネ・CO2削減の推進	12
環境教育・啓発活動の強化	7
町全体での省エネの促進、再生可能エネルギーの利用	15
その他	2
無回答・不明	3
回収数	49

全 体



選択肢	回答数	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	人数不明
家庭での省エネ・節電の推進	20	8	5	4	2	1	0
再生可能エネルギー（太陽光、風力など）の導入拡大	17	6	5	3	0	3	0
公共交通機関の利用促進や電気自動車（EV）の普及	12	3	2	3	1	3	0
ごみの減量化・リサイクルの推進	13	5	2	2	0	4	0
緑化の推進	7	2	3	0	0	2	0
企業・事業所の省エネ・CO2削減の推進	12	2	5	2	1	2	0
公共施設の省エネ・CO2削減の推進	12	2	6	0	1	3	0
環境教育・啓発活動の強化	7	4	1	0	1	1	0
町全体での省エネの促進、再生可能エネルギーの利用	15	7	2	1	0	5	0
その他	2	1	1	0	0	0	0
無回答・不明	3	0	0	0	0	0	3
回収数	120	40	32	15	6	24	3

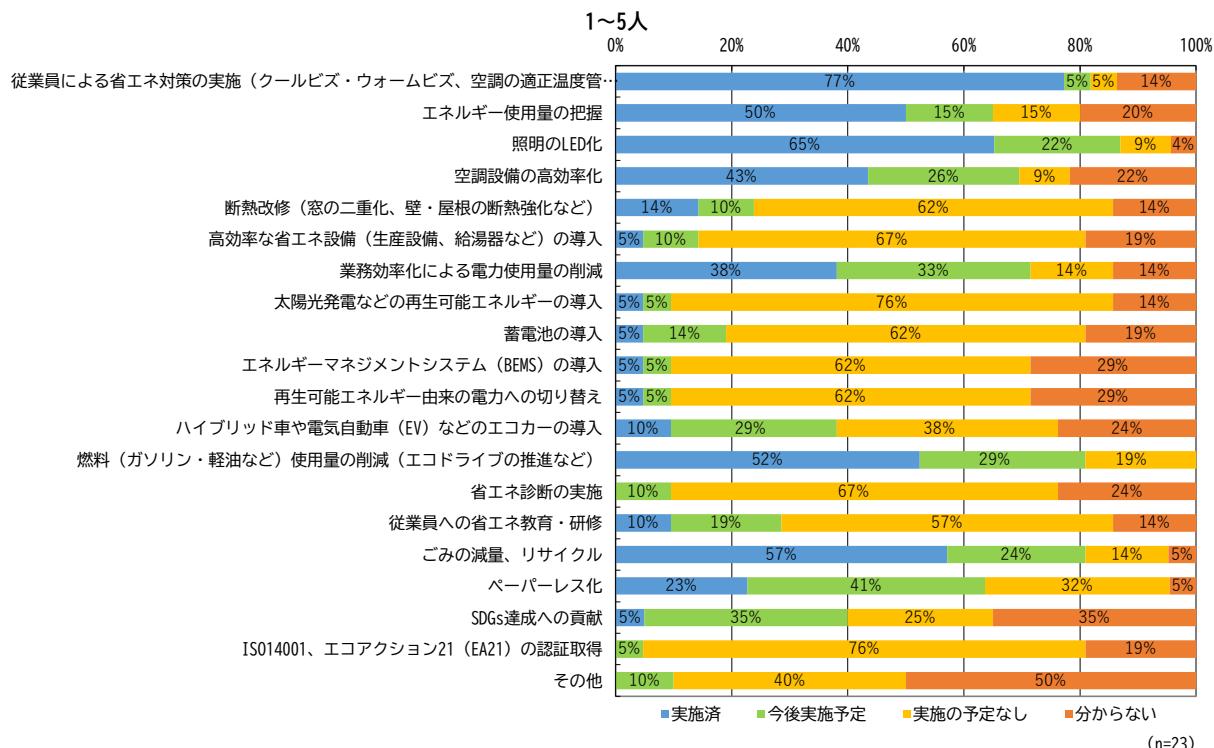
播磨町がカーボンニュートラル達成のために特に力を入れるべき分野について、小規模企業は、「家庭での省エネ・節電の推進」など、生活や導入に直結しやすく、効果がわかりやすい施策を重視している傾向にある。大規模企業は、「町全体」での利用促進や、「公共・ごみ・交通」といった地域全体のインフラ・システムに関わる施策の推進を特に望んでいる傾向にある。再生可能エネルギーの導入等は、企業規模にかかわらず重視されている項目の一つとなっている。

【事業者】アンケート結果（従業員数別内訳）問7（1～5人）

2.地球温暖化対策への取り組み状況について

問7.現在、貴事業所では、どのような地球温暖化対策に取り組んでいますか？各項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

項目	回答数					
	実施済	今後実施予定	実施の予定なし	分からぬ	無回答・不明	回答計
従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）	17	1	1	3	0	22
エネルギー使用量の把握	10	3	3	4	0	20
照明のLED化	15	5	2	1	0	23
空調設備の高効率化	10	6	2	5	0	23
断熱改修（窓の二重化、壁・屋根の断熱強化など）	3	2	13	3	0	21
高効率な省エネ設備（生産設備、給湯器など）の導入	1	2	14	4	0	21
業務効率化による電力使用量の削減	8	7	3	3	0	21
太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入	1	1	16	3	0	21
蓄電池の導入	1	3	13	4	0	21
エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入	1	1	13	6	0	21
再生可能エネルギー由来の電力への切り替え	1	1	13	6	0	21
ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカーの導入	2	6	8	5	0	21
燃料（ガソリン・軽油など）使用量の削減（エコドライブの推進など）	11	6	4	0	0	21
省エネ診断の実施	0	2	14	5	0	21
従業員への省エネ教育・研修	2	4	12	3	0	21
ごみの減量、リサイクル	12	5	3	1	0	21
ペーパーレス化	5	9	7	1	0	22
SDGs達成への貢献	1	7	5	7	0	20
ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得	0	1	16	4	0	21
その他	0	1	4	5	0	10
合計	101	73	166	73	0	413



■1～5人

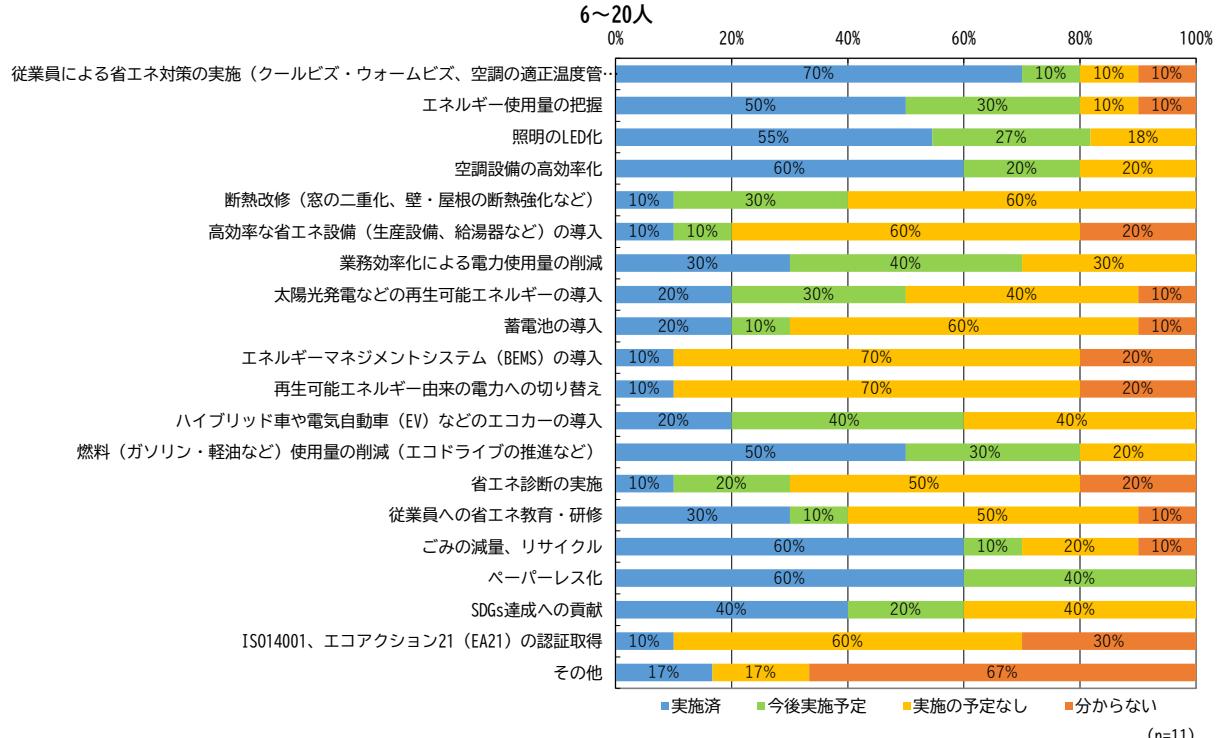
現在取り組んでいる地球温暖化対策については「従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）」が最も多く、今後実施予定の内容としては「ペーパーレス化」、実施の予定なしの内容としては「太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入」「ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得」が最も多い割合となっている。

【事業者】アンケート結果(従業員数別内訳)問7(6~20人)

2.地球温暖化対策への取り組み状況について

問7.現在、貴事業所では、どのような地球温暖化対策に取り組んでいますか？各項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

項目	回答数					
	実施済	今後実施予定	実施の予定なし	分からぬ	無回答・不明	回答計
従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）	38	3	2	4	2	49
エネルギー使用量の把握	29	6	4	6	4	49
照明のLED化	33	11	4	1	0	49
空調設備の高効率化	21	15	7	5	1	49
断熱改修（窓の二重化、壁・屋根の断熱強化など）	9	11	23	3	3	49
高効率な省エネ設備（生産設備、給湯器など）の導入	5	11	23	7	3	49
業務効率化による電力使用量の削減	15	18	9	4	3	49
太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入	5	6	29	6	3	49
蓄電池の導入	4	6	28	8	3	49
エネルギーマネジメントシステム（BEMS）の導入	3	2	30	11	3	49
再生可能エネルギー由来の電力への切り替え	6	3	28	9	3	49
ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカーの導入	11	12	17	6	3	49
燃料（ガソリン・軽油など）使用量の削減（エコドライブの推進など）	27	10	9	0	3	49
省エネ診断の実施	5	8	25	8	3	49
従業員への省エネ教育・研修	11	11	19	5	3	49
ごみの減量、リサイクル	28	10	5	3	3	49
ペーパーレス化	19	19	8	1	2	49
SDGs達成への貢献	10	16	11	8	4	49
ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得	8	2	28	8	3	49
その他	2	2	7	12	26	49
合計	289	182	316	115	78	49



■6~20人

現在取り組んでいる地球温暖化対策については「従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）」が最も多く、今後実施予定の内容としては「業務効率化による電力使用量の削減」「ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカーの導入」「ペーパーレス化」、実施の予定なしの内容としては「エネルギーマネジメントシステム（BEMS）の導入」「再生可能エネルギー由来の電力への切り替え」が最も多い割合となっている。

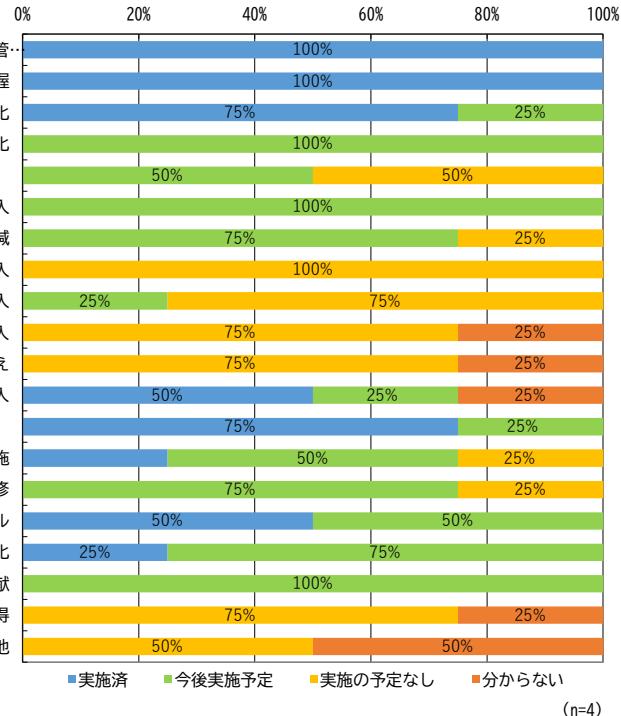
【事業者】アンケート結果（従業員数別内訳）問7（21～50人）

2. 地球温暖化対策への取り組み状況について

問7. 現在、貴事業所では、どのような地球温暖化対策に取り組んでいますか？各項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

項目	回答数					
	実施済	今後実施予定	実施の予定なし	分からぬ	無回答・不明	回答計
従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）	38	3	2	4	2	49
エネルギー使用量の把握	29	6	4	6	4	49
照明のLED化	33	11	4	1	0	49
空調設備の高効率化	21	15	7	5	1	49
断熱改修（窓の二重化、壁・屋根の断熱強化など）	9	11	23	3	3	49
高効率な省エネ設備（生産設備、給湯器など）の導入	5	11	23	7	3	49
業務効率化による電力使用量の削減	15	18	9	4	3	49
太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入	5	6	29	6	3	49
蓄電池の導入	4	6	28	8	3	49
エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入	3	2	30	11	3	49
再生可能エネルギー由来の電力への切り替え	6	3	28	9	3	49
ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカーの導入	11	12	17	6	3	49
燃料（ガソリン・軽油など）使用量の削減（エコドライブの推進など）	27	10	9	0	3	49
省エネ診断の実施	5	8	25	8	3	49
従業員への省エネ教育・研修	11	11	19	5	3	49
ごみの減量、リサイクル	28	10	5	3	3	49
ペーパーレス化	19	19	8	1	2	49
SDGs達成への貢献	10	16	11	8	4	49
ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得	8	2	28	8	3	49
その他	2	2	7	12	26	49
合計	289	182	316	115	78	49

21～50人



■21～50人

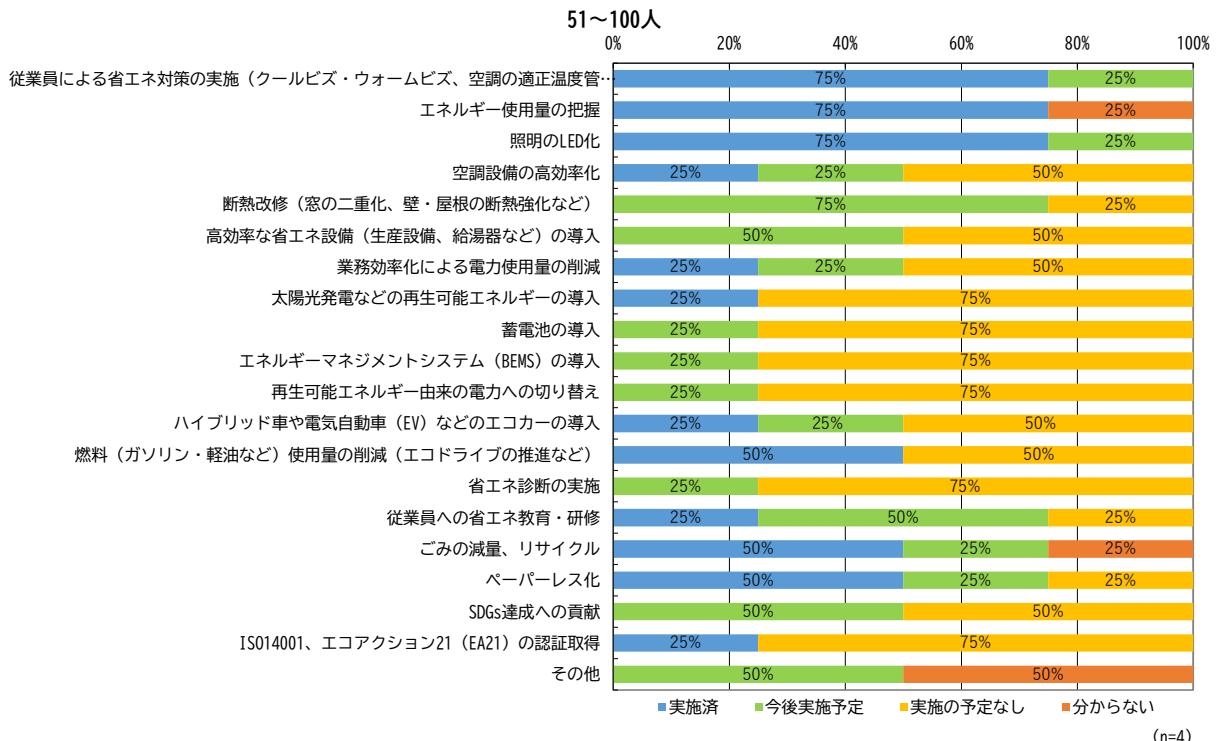
現在取り組んでいる地球温暖化対策については「従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）」「エネルギー使用量の把握」が最も多く、今後実施予定の内容としては「空調設備の高効率化」「高効率な省エネ設備（生産設備、給湯器など）の導入」「SDGs達成への貢献」、実施の予定なしの内容としては「太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入」が最も多い割合となっている。

【事業者】アンケート結果（従業員数別内訳）問7（51～100人）

2.地球温暖化対策への取り組み状況について

問7.現在、貴事業所では、どのような地球温暖化対策に取り組んでいますか？各項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

項目	回答数					
	実施済	今後実施予定	実施の予定なし	分からぬ	無回答・不明	回答計
従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）	3	1	0	0	0	4
エネルギー使用量の把握	3	0	0	1	0	4
照明のLED化	3	1	0	0	0	4
空調設備の高効率化	1	1	2	0	0	4
断熱改修（窓の二重化、壁・屋根の断熱強化など）	0	3	1	0	0	4
高効率な省エネ設備（生産設備、給湯器など）の導入	0	2	2	0	0	4
業務効率化による電力使用量の削減	1	1	2	0	0	4
太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入	1	0	3	0	0	4
蓄電池の導入	0	1	3	0	0	4
エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入	0	1	3	0	0	4
再生可能エネルギー由来の電力への切り替え	0	1	3	0	0	4
ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカーの導入	1	1	2	0	0	4
燃料（ガソリン・軽油など）使用量の削減（エコドライブの推進など）	2	0	2	0	0	4
省エネ診断の実施	0	1	3	0	0	4
従業員への省エネ教育・研修	1	2	1	0	0	4
ごみの減量、リサイクル	2	1	0	1	0	4
ペーパーレス化	2	1	1	0	0	4
SDGs達成への貢献	0	2	2	0	0	4
ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得	1	0	3	0	0	4
その他	0	1	0	1	0	2
合計	21	21	33	3	0	78



■51～100人

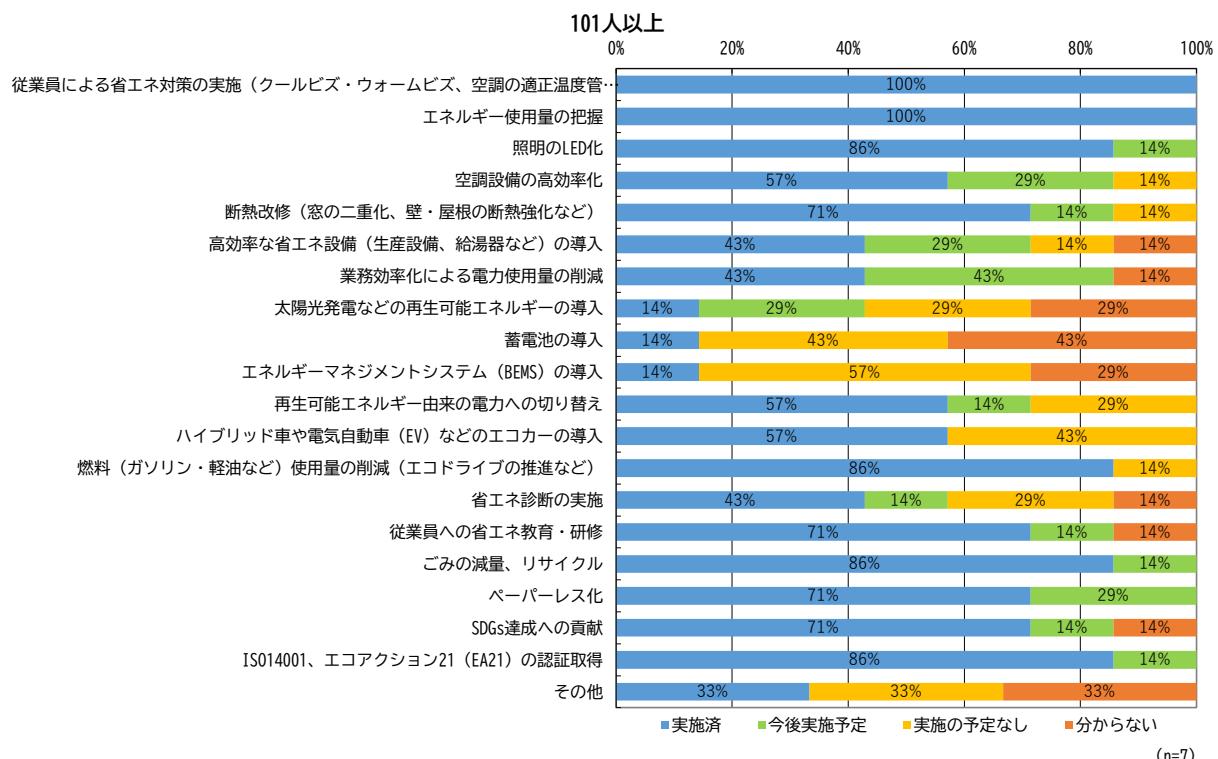
現在取り組んでいる地球温暖化対策については「従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）」「エネルギー使用量の把握」「照明のLED化」が最も多く、今後実施予定の内容としては「断熱改修（窓の二重化、壁・屋根の断熱強化など）」、実施の予定なしの内容としては「太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入」「蓄電池の導入」「エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入」「再生可能エネルギー由来の電力への切り替え」「省エネ診断の実施」「ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得」が多い割合となっている。

【事業者】アンケート結果（従業員数別内訳）問7（101人以上）

2. 地球温暖化対策への取り組み状況について

問7. 現在、貴事業所では、どのような地球温暖化対策に取り組んでいますか？各項目ごとにあてはまるものを1つ選んでください。

項目	回答数					
	実施済	今後実施予定	実施の予定なし	分からぬ	無回答・不明	回答計
従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）	7	0	0	0	0	7
エネルギー使用量の把握	7	0	0	0	0	7
照明のLED化	6	1	0	0	0	7
空調設備の高効率化	4	2	1	0	0	7
断熱改修（窓の二重化、壁・屋根の断熱強化など）	5	1	1	0	0	7
高効率な省エネ設備（生産設備、給湯器など）の導入	3	2	1	1	0	7
業務効率化による電力使用量の削減	3	3	0	1	0	7
太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入	1	2	2	2	0	7
蓄電池の導入	1	0	3	3	0	7
エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入	1	0	4	2	0	7
再生可能エネルギー由來の電力への切り替え	4	1	2	0	0	7
ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカーの導入	4	0	3	0	0	7
燃料（ガソリン・軽油など）使用量の削減（エコドライブの推進など）	6	0	1	0	0	7
省エネ診断の実施	3	1	2	1	0	7
従業員への省エネ教育・研修	5	1	0	1	0	7
ごみの減量、リサイクル	6	1	0	0	0	7
ペーパーレス化	5	2	0	0	0	7
SDGs達成への貢献	5	1	0	1	0	7
ISO14001、エコアクション21（EA21）の認証取得	6	1	0	0	0	7
その他	1	0	1	1	0	3
合計	83	19	21	13	0	136



■101人以上

現在取り組んでいる地球温暖化対策については「従業員による省エネ対策の実施（クールビズ・ウォームビズ、空調の適正温度管理など）」「エネルギー使用量の把握」が最も多く、今後実施予定の内容としては「業務効率化による電力使用量の削減」、実施の予定なしの内容としては「エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）の導入」が最も多い割合となっている。